

基本政策 V

学校の教育力を強化する

現状と課題

- ・学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大するとともに、新たな課題として新学習指導要領への対応なども求められています。複雑化多様化する課題に教職員のみが対応するのではなく、心理や福祉等の専門家などの多様な人材と連携・分担する「チームとしての学校」の体制を整備することで、教職員一人ひとりが専門性を発揮することが期待されています。また、教職員定数の充実などを推進するとともに、学校や教員の業務の見直しを図り、教員が本来的な業務に一層専念できる体制を整えることが必要です。
- ・新学習指導要領で重視されている「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、家庭教育や地域の人々と共に子どもを育てていくという視点に立って、地域に根ざした特色ある教育活動を行うことが求められており、学校運営協議会の設置や本市ではすべての学校に設置している学校教育推進会議などについて、今後も取組を充実させることで、「地域とともにある学校」を実現することが必要です。
- ・区・教育担当が各学校を丁寧に支援するとともに、地域支援の専門部署や関係機関と情報共有を行い、相互連携を促進することで、学校の教育力を高めていくことが期待されています。
- ・在職年数10年以下の教員が半数を占めており、経験の浅い教員も多いことから、授業力や学級経営力の育成に向けた研修の充実にも努めるとともに、時代に応じて必要とされる資質・能力を育成していく必要があります。

政策目標

「地域とともにある学校」づくりを推進しながら、研修等を通じて教員一人ひとりの資質・能力を育成するとともに、教員が子どもと向き合う本来的な業務に一層専念できる体制を再構築することで、学校の教育力を高めます。

主な取組成果

学校運営体制の再構築に向けた取組について、モデル校4校において、各校の実情に応じた業務改善に取り組むとともに、教職員事務支援員及び部活動指導員を活用して教員の負担軽減等を図るなど、教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を推進しました。

学校法律相談について、弁護士を非常勤職員として任用し、保護者対応や学校事故等に対し、学校が組織として対応できるよう支援体制を構築しました。

現在設置しているコミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)15校を訪問し、学校運営協議会の運営状況等の把握や運営支援を行いました。また、各協議会の特色ある取組を共有したり実践成果の普及・啓発を行い、次年度に向けて設置校拡大の道筋を立てることができました。

平成30年度に策定した教員育成指標に基づく研修計画を作成し、ライフステージ研修等の内容等について見直すとともに、一部の研修でe-ラーニングの実施や実施回数を削減する等、教職員の多忙化に配慮しながら研修の質の転換を図りました。

参考指標

※ 基本政策の目標の達成度を評価する際に参考とするための数値であり、この数値のみをもって基本政策の成果とするものではありません。基本政策の評価は、事業の進捗状況等を踏まえて総合的にを行います。

指標名	実績値	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	目標値 R3(2021)
地域の教育資源や人材を活用した特色ある学校づくり	92.7% (H29(2017))	95.8%	95.2%			96.0%以上
学校における教育活動や様々な活動に保護者や地域の人々の参加を得ている【出典：全国学力・学習状況調査】						
学校の組織・チーム力	97.6% (H29(2017))	98.8%	96.5%			100%
学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している【出典：全国学力・学習状況調査】						
教職員の資質向上	97.0% (H29(2017))	98.2%	95.8%			98.0%以上
教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を学校教育活動に積極的に反映させている【出典：全国学力・学習状況調査】						

指標名		実績値	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	目標値 R3(2021)
地域とのつながり	小6	47.4% (H29(2017))	52.5%	57.0%			57.5%以上
	中3	31.9% (H29(2017))	38.6%	39.9%			33.0%以上
「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合【出典：全国学力・学習状況調査】							
学校への好感度	小5	94.4% (H29(2017))	93.2%	94.4%			94.0%以上
	中2	89.9% (H29(2017))	90.3%	89.9%			90.0%以上
「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割合【出典：川崎市学習状況調査】							

主な課題

教員が授業や学級経営、児童指導等の本来的な業務に一層専念できるよう、引き続き、教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づいて総合的に取組を進める必要があります。

学校と地域との連携強化に向けて、「学校支援センター」を含めた学校支援の在り方について検討改善を行う必要があります。

教員の育成について、自ら学び続ける教員として資質・能力を向上させるために、研修の内容や方法のさらなる改善が求められています。

創意と活力にあふれた魅力的な人材を確保するため、引き続き、教職員採用に関する広報活動の充実や、試験方法等について検討改善を行うことが必要です。

教育改革推進会議における意見内容

新型コロナウイルスの流行により、会議や出張などが削減された。今後も学校運営や働き方、業務効率の観点から会議の内容や回数、目的などを見直し、新しい方法を考える必要がある。

コミュニティスクールに関して、先生方が様々な関係者の調整役としての負担が増えないよう、働き方改革とバランスをとりながら行う必要がある。

今後の取組の方向性

教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づき、教職員の負担軽減のため、学校を支える人員体制の確保等の取組を継続して推進していくとともに、学校における業務の役割分担・適正化を進めます。また、業務効率の観点から、ICTを活用した会議や研修等のあり方等について検討していきます。

学校支援の在り方については、多様なニーズに応えられるようにボランティア登録者の拡充をめざし、市内一ヶ所に統合する「学校支援センター」の取組を推進することで、地域住民が学校支援に参加できる体制の充実を図ります。

研修の質を維持しながら教職員の働き方改革にも資することができるよう、引き続き教員育成指標に基づいた体系的かつ効果的な研修の実施に向けて、内容や形態等の見直しを行い、学び続ける教員の育成を進めていきます。

教員採用パンフレットやポスターの作成・配布、全国の大学や市内外会場における採用説明会の実施、ホームページや市政だよりなどによる情報発信を充実させるとともに、インターネット申し込みや採用試験の地方実施を取り入れるなど試験方法等について検討改善を加え、創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。

コミュニティ・スクールについては、開かれた学校づくりを目指し、学校の教育活動に合わせた効果的な運営がされるよう支援していきます。また、地域住民委員が、学校と地域の調整役を担うように働きかけることで、働き方改革にもつながる持続可能で組織的な協働体制の充実を図ります。

施策1 学校の運営体制の再構築

概要

学校に求められる役割が拡大する状況において、新たな教育課題等に対応するため、教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できるよう、学校運営体制の再構築に向けた取組を推進します。

事務事業名	学校業務マネジメント支援事業 ★			
担当課	教育政策室（旧：教育改革推進担当）	関係課	庶務課・学事課	
事業の概要	学校の教育力を高めるため、諸経費の適切な予算措置や教材の整備等の学校運営支援を行うとともに、教職員の勤務実態調査の結果を踏まえ、業務の効率化に向けた取組を推進します。			
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
事業計画	学校運営体制の再構築に向けた取組 ・調査結果の分析及び効率的・効果的な学校運営体制の検討	・モデル校における試行実施	・試行結果を踏まえた取組の実施	→
	学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での検討結果に基づく取組の実施 ・事務支援員配置による負担軽減の実施	→	→	→
	・部活動顧問として技術指導や大会の引率等を行う部活動指導員配置による負担軽減の実施	→	→	→
	学校の円滑な運営に資する支援制度の運用 ・学校法律相談の継続実施 ・各校の実情に応じた予算調整制度の運用継続実施	→	→	→
実施状況				
<p>①学校運営体制の再構築に向けた取組については、モデル校4校において、各校の実情に応じた業務改善に取り組みました。</p> <p>②教職員事務支援員及び部活動指導員を活用した教員の負担軽減等について学校業務検討委員会等で効果検証を行うとともに、教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を推進しました。</p> <p>③学校法律相談については、弁護士を非常勤職員として任用し、保護者対応や学校事故等に対し、学校が組織として対応できるよう支援体制を構築しました。</p> <p>④予算調整制度の運用については、制度を活用して各学校の運営計画に沿った予算を配当することにより、自主的・主体的な学校運営を推進しました。</p>				
課題と今後の取組				
<p>①教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づき、総合的に方策を進めます。</p> <p>②学校運営体制の再構築に向けた取組については、モデル校の業務改善の好事例について、各学校への展開を進めます。</p> <p>③学校業務効率化等については、中学校への留守番電話の設置や教職員事務支援員・部活動指導員の配置拡充等の取組を進めます。</p> <p>④学校法律相談については、早期から弁護士の助力を得ることで学校の円滑な運営に資するため、法律相談非常勤弁護士の任用を継続します。</p> <p>⑤予算調整制度の運用については、自主的な学校運営を推進することができており、次年度も事業を継続します。</p>				

施策2 学校運営の自主性、自立性の向上

概要

「地域とともにある学校」として、各学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得て、創意工夫しながら特色ある教育活動に取り組めるよう、学校教育推進会議や学校運営協議会制度、学校評価、夢教育21推進事業等の活用を推進を図ります。
 学校が抱えるさまざまな課題について、専門機関や関係部署、地域社会との連携を強化して解決していくために、区における教育支援を充実します。

事務事業名	地域等による学校運営への参加促進事業			
担当課	教育政策室（旧：教育改革推進担当）	関係課		
事業の概要	学校教育推進会議の充実を図るとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置した学校（コミュニティ・スクール）の取組の成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。			
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
事業計画	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ・継続実施			
	学校運営協議会の運営支援及び法改正を踏まえた在り方の検討 ・運営支援の継続及び在り方の検討	・運営支援の継続及び検討結果に基づく取組の実施		
	コミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発 ・コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラムの開催継続実施			
	取組成果をまとめたパンフレットの作成・配布 ・継続実施			
実施状況				
<p>①学校運営協議会または学校教育推進会議を活用しながら、全市立学校において特色ある学校づくりを進めました。 ②現在設置しているコミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）15校を訪問し、学校運営協議会の運営状況等を把握するとともに、コミュニティ・スクール・コーディネーターとの連携を密にとりながら、運営支援を行いました。 ③コミュニティ・スクール連絡会およびコミュニティ・スクール・フォーラムの開催やコミュニティ・スクール・ガイド2020の作成・配布等をおして、各協議会の特色ある取組を共有したり実践成果を普及・啓発しました。その結果、次年度に向けて設置校拡大の道筋を立てることができました。</p>				
課題と今後の取組				
<p>①学校運営協議会または学校教育推進会議を活用した特色ある学校づくりを引き続き支援していきます。 ②改正した規則のもと、本市にあった学校運営協議会制度の在り方を検証し、コミュニティ・スクールの充実を図っていきます。 ③校長会議での説明やフォーラムの開催およびリーフレットの配布に加え、研修会等の機会も捉えて、コミュニティ・スクールの取組の共有を図っていきます。</p>				

事務事業名	区における教育支援推進事業			
担当課	教育政策室（旧：教育改革推進担当）	関係課	生涯学習推進課	
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。			
	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	R3（2021）
事業計画	区における教育支援の推進 ・学校運営全般に対する支援継続実施 ・地域みまもり支援センターとの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化 ・各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子どもの支援の推進			
	「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進 ・継続実施		市内1カ所に統合した「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進 ・継続実施	
実施状況				
<p>①PDCAサイクルに基づく1年～数年を見通した学校運営への支援や学校間及び学校と地域の連携強化、突発的な事案や解決が困難な事案への対応等について、地域みまもり支援センター担当をはじめとする区役所の関係機関等とも適切に連携・協働しながら、迅速かつ丁寧な支援を行いました。</p> <p>②学校が必要とする支援にできる限り応えられるよう、学校支援協力者の新たな発掘や適切な派遣に努めました。また、令和2年度以降の学校支援センターの在り方について関係機関・関係部署等と連携を図りました。</p>				
課題と今後の取組				
<p>①複雑化・多様化・困難化するニーズに対応するため、区・教育担当による学校運営全般に対する支援を継続します。</p> <p>②区・教育担当が地域みまもり支援センターの学校・地域連携担当を併任している利点を生かし、学校間及び学校と地域の連携強化を引き続き図っていきます。</p> <p>③区・教育担当が「要保護児童対策地域協議会実務者会議」等において、地域諸団体・機関との情報共有を図るなど連携を強化し、子ども支援の推進を継続します。</p> <p>④学校支援センターの効率的な運営体制構築のため、7区から市内1カ所に集約し、学校支援協力者の登録・学校への紹介等を引き続き推進します。</p>				

事務事業名	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業			
担当課	指導課	関係課	教育改革推進担当・教職員人事課	
事業の概要	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するための仕組みとして学校評価を推進します。			
	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)
事業計画	学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ・「夢教育21推進事業」の継続実施			
	各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施継続			
	学校教育ボランティア配置による学校活動の支援 ・配置継続実施			
実施状況				
①「夢教育21推進事業」を全校で実施し、学校がそれぞれの地域にある資源を活かして特色ある学校づくりを進めました。 ②学校評価の実施について、全校で自己評価及び学校関係評価を実施しました。 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援については、ボランティアコーディネーターを142校に配置しました。				
課題と今後の取組				
①引き続き、「夢教育21推進事業」を活用した特色ある学校づくりを推進します。 ②学校評価の活用による学校の組織的・継続的な改善に取り組みます。 ③学校ボランティアの配置により、地域の特性を活かした教育活動を推進します。				

施策3	教職員の資質向上			
概要	採用に関する広報活動の充実を図り、試験方法等を改善することで、人間的魅力を備え、創意と活力に溢れた人材を確保します。また、教員の力量形成やキャリア形成に資する人事異動を行います。教職員が研修・研究に取り組む時間の確保に努めるとともに、ライフステージ研修、校内研修の充実など、さまざまな研修機会を活用して、資質・指導力の向上を図ります。			
事務事業名	教職員研修事業			
担当課	総合教育センター	関係課		
事業の概要	子どもたちと共に学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダーの育成充実を図ります。			
事業計画	H30 (2018) 教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施 ・育成指標に基づくライフステージに応じた研修の再構築 優秀な人材の確保に向けた、教職をめざす人のための「輝け☆明日の先生の会」の実施	R1 (2019) ・育成指標に基づくライフステージに応じた研修の実施 川崎市の教育の充実に寄与する人材の育成に向けた、教職をめざす人のための、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施	R2 (2020)	R3 (2021)
実施状況				
<p>①必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座95回、その他の必修研修を26講座79回、希望研修を53講座96回実施しました。また策定した教員育成指標に基づく研修計画を作成し、ライフステージ研修等の内容等について見直しを図りました。また一部の研修でe-ラーニングの実施や実施回数を削減する等、教職員の多忙化に配慮しながら研修の質の転換を図りました。</p> <p>②11月から2月までの土曜日に5日間、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を設置し、講話講義等を7回、演習等を3回実施しました。</p>				
課題と今後の取組				
<p>①ライフステージに応じた研修や校内研修の充実等、様々な研修機会を活用して、教員の資質・能力の向上を図ります。校外研修と校内研修の有機的なつながりを重視しながら、自ら学び続ける教員として資質・能力を向上させるために、研修の内容や方法を改善しながら学校支援を推進します。来年度も、引き続き教員育成指標に基づき、研修計画の見直しを図ります。</p> <p>②川崎市が求める教員としての基本的な資質・能力を身に付け、川崎市の教育への関心や理解を深めることにより、川崎市の教育の充実に寄与する人材の育成を図ります。</p>				

事務事業名	教職員の選考・人事業務			
担当課	教職員人事課	関係課		
事業の概要	施策推進に資する定数算定を行うとともに、教職員採用についての検討改善等による創意と活力にあふれた優秀な人材を確保します。また、学校運営の活性化を図り、教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。			
	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)
事業計画	効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等の実施 ・ 施策推進に資する定数算定及び配当			
	地方会場での説明会等の広報活動や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 ・ 適切な採用選考の実施及び次年度に向けた実施内容の検討			
	学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた教職員配置の実施 ・ 継続実施			
実施状況				
<p>①効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等について、適切に実施しました。</p> <p>②地方会場での説明会等の広報活動により広く優秀な人材の確保に努めました。また、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考を実施しました。</p> <p>③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた適切な教職員の配置に努めました。</p>				
課題と今後の取組				
<p>①より一層学校の実情に応じた教員配置と学校マネジメントの強化に向けて取組みを進めます。</p> <p>②引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。</p> <p>③人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動の実施に努めます。</p>				

事務事業名	教育研究団体補助事業			
担当課	指導課	関係課		
事業の概要	各教科の研究団体など、主体的に事業を行っている教育研究団体に補助金を交付することにより、学校教育の充実発展に向けた研究活動等を支援します。			
	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)
事業計画	各団体の活動支援 ・ 継続実施			
実施状況				
各種団体に負担金を補助し、活動を支援しました。				
課題と今後の取組				
引き続き各種団体の活動を支援します。				